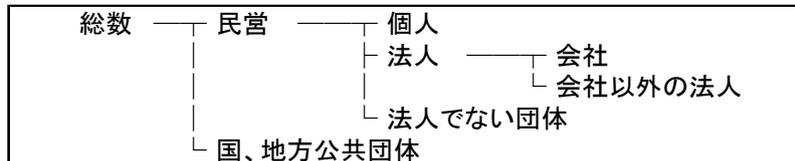


47.【事業所の平均従業員数】大規模な職場の存在が地方創生に寄与するか

[前回記事](#)で、人口あたりの事業所数を採り上げました。地方創生の要は働く場＝就業機会の確保であり、人口あたりの事業所数の数では、大都市中心部と、分母の人口が少ない地方の県や町村が上位となりましたが、これは、事業所の規模や業種などを考えない、単なる「数」での比較でした。大都市の周辺県は人口あたり事業所数が下位で、事業所規模の大小が影響しているとも見られるため、今回は、この事業所の規模に着目します。

前回と同じ令和3年経済センサス活動調査で、都道府県・市区町村毎に事業所数と従業員数の値が得られるので、その割り算から1事業所あたりの従業員数を求め、それを平均事業所規模として比較することにします。「事業所」の定義は[前回記事](#)で記したとおりであり、ここでも下記の経営主体の「総数」と「民営」での比較とします。

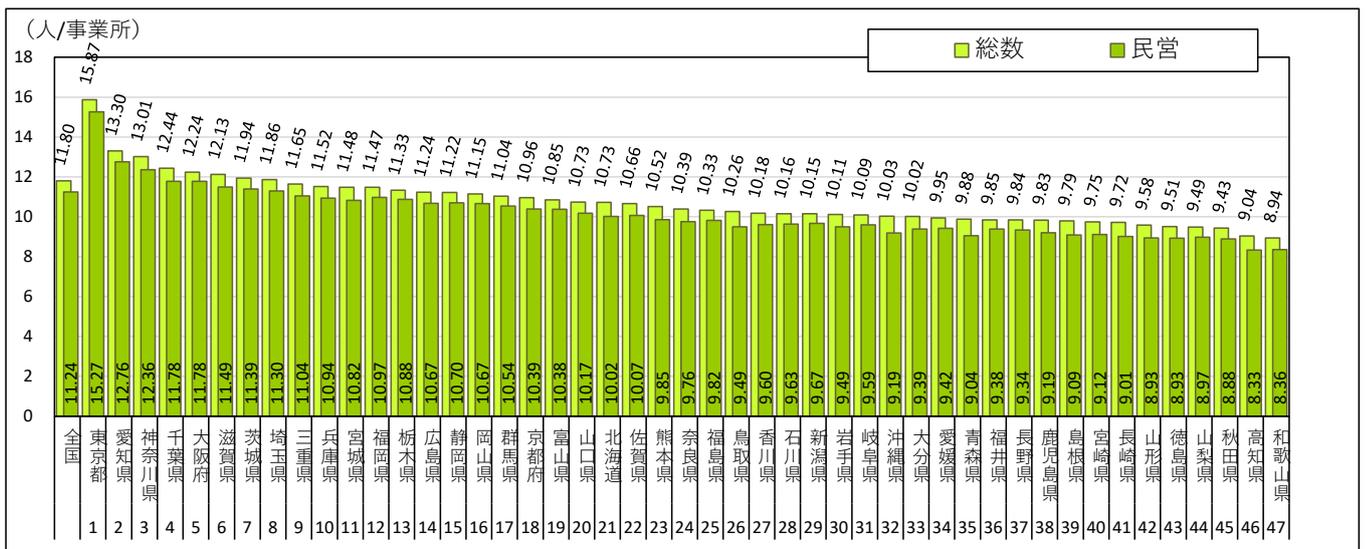


事業所の規模がただ大きければ良いというものでもありませんが、平均の従業員規模が大きければ地域の就業環境として安定した受け皿があるという見かたもできるかと思います。

☞大都市やその周辺県で平均事業所規模が大きく、地方では「個人」事業所の割合が多い

ではまず、都道府県別の比較からです。「総数」での1事業所あたり従業員数を多い順に並べ、「民営」での値を併せて下の図に示します。

都道府県別の1事業所あたり従業員数



資料：令和3年経済センサス活動調査

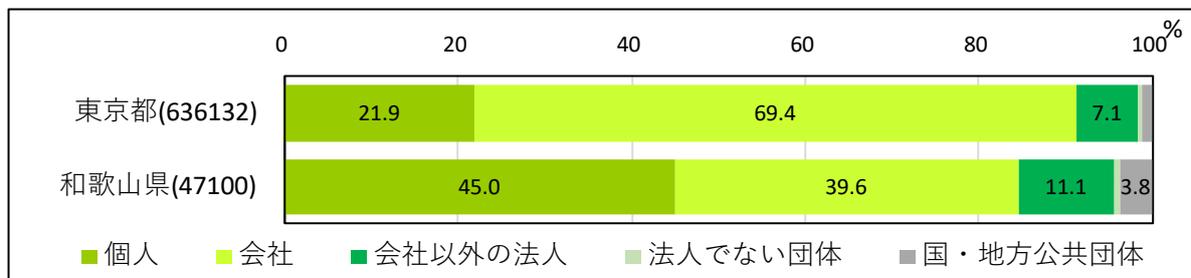
全国平均の1事業所あたり従業員は、「総数」で11.8人、「民営」で11.2人ですが、1位の東京都は「総数」での値が15.9人と突出しており、大手企業の本社等が集積する東京では事業所の規模も大きいことが顕著に表れています。

そして、これに次いで上位に並ぶのは、愛知県や大阪府を含む大都市圏やその周辺県です。人口あたり事業所数が低位（[前回記事](#)）であったこれら大都市周辺県は、事業所規模の大きさと従業員数のボリュームをキープしていることになり、冒頭で述べた仮説が裏付けられます。

そして、1事業所あたり従業員数の下位には、大都市圏から距離のある地方の県名が多く並び、最も値が小さいのは和歌山県で、その「総数」での値は8.9人と、首位の東京都の56%程度、全国平均の76%程度です。和歌山県は大阪府に隣接していますが、紀伊半島の沿岸部や中山間などの地域が多くを占め、これら大都市圏から離れた地方では、相対的に少ない人口に対し事業所の数はあってもその規模が概して小さいということです。

因みに、1事業所あたり従業員数が首位の東京都と最下位の和歌山県の事業所数の経営主体別構成を比較してみると、下図のように、法人、それも「会社」の割合が約7割を占める東京都に対し、和歌山県ではその割合は4割弱で、個人事業所がそれ以上の45%を占めるという相違が顕著です。個人事業所の割合が多いことが平均従業員規模の小ささに直結し、就業機会の少なくとも量的な少なさや、経営の安定感の弱さなどにもつながっていると考えられます。

事業所数の経営組織別構成の比較
(東京都(1位)、和歌山県(47位)の比較)



※()内は事業所総数

資料：令和3年経済センサス活動調査

法人

前ページの図で、事業所の平均規模の「総数」と「民営」の値の順位がほとんど変わらず、いずれの県でも「民営」の値が「総数」の値をやや下回っていることは、公的機関の事業所規模が民営のそれより若干大きいけれどもその差の程度は県により大きな違いはないことを表しています。よく地方の町村では役場が最大の大企業などと揶揄されますが、それほどでもないように見えます。

ただ、上の図で、和歌山県では東京都と比べ「会社以外の法人」や「国・地方公共団体」の割合が相対的に多く、これら公的性格の濃い事業所に対して、純粋民間資本による「会社」の割合が少ないことは、大都市と地方圏の活力の相違、ひいては職場としての魅力の差にもつながっているのではないかと推察されます。

☞大都市中心部と、地方の「企業城下町」的市町村が上位で混在

次に、市区町村別に同じ比較を行い、「総数」、「民営」それぞれでの1事業所あたり従業員（平均従業員規模）の上位25と下位25の市区町村名及びその値を、事業所数と併せて次ページの表に示します。また、上位25位までの市区町村の位置を、最後のページのマップに示します。

上位陣の市区町村名は「総数」と「民営」でかなり共通しており、下位グループでも同様で、公的機関の影響力はここでもそれほど顕著には見られないようです。

上位陣と下位グループでは1事業所あたり従業員の値に1桁以上の差があるほか、下位グループの町村は事業所数自体が少ないところが多いですが、上位陣は事業所数が多い大都市内の区市と事業所

数が比較的少ない地方部の町村等が入り混じっています。

市区町村別の1事業所あたり従業者数の上位・下位
(総数) (民営)

順位	(県名)	市区町村名	1事業所 当たり 従業者数 (総数)	事業所数 (総数)
上	1	栃木 芳賀町	46.3	579
	2	東京 千代田区	33.0	36,346
	3	愛知 大口町	31.0	895
	4	千葉 千葉市美浜区	28.2	3,626
	5	宮城 大衡村	28.0	312
	6	東京 港区	27.5	41,220
	7	神奈川 横浜市西区	25.6	8,505
	8	愛知 刈谷市	23.1	5,264
	9	東京 中央区	22.9	34,239
	10	福岡 宮若市	21.9	1,014
	11	大阪 田尻町	21.7	374
	12	東京 新宿区	21.6	33,313
	13	東京 品川区	21.5	20,127
	14	福島 磐梯町	21.1	134
	15	青森 六ヶ所村	20.9	568
	16	東京 江東区	20.9	19,718
	17	千葉 浦安市	20.0	4,410
	18	愛知 豊田市	19.8	13,047
	19	愛知 みよし市	19.2	1,867
	20	新潟 聖籠町	19.2	659
	21	茨城 五霞町	18.9	438
	22	埼玉 さいたま市中央区	18.9	3,052
	23	岩手 金ヶ崎町	18.8	571
	24	山梨 忍野村	18.8	412
	25	埼玉 三芳町	18.7	1,572
.
.
下	1872	長野 平谷村	4.7	47
	1873	徳島 上勝町	4.6	108
	1874	山口 上関町	4.6	234
	1875	沖縄 竹富町	4.6	500
	1876	群馬 南牧村	4.6	114
	1877	山梨 道志村	4.5	140
	1878	山梨 丹波山村	4.5	51
	1879	長野 売木村	4.4	48
	1880	長野 野沢温泉村	4.4	430
	1881	高知 東洋町	4.4	145
	1882	北海道 積丹町	4.4	151
	1883	奈良 川上村	4.3	155
	1884	福島 檜枝岐村	4.2	102
	1885	群馬 神流町	4.1	182
	1886	福島 昭和村	4.1	86
	1887	奈良 天川村	4.0	231
	1888	沖縄 渡嘉敷村	4.0	100
	1889	沖縄 多良間村	3.9	87
	1890	長野 南相木村	3.6	62
	1891	新潟 粟島浦村	3.5	67
	1892	長野 北相木村	3.5	45
	1893	沖縄 座間味村	3.4	191
	1894	沖縄 渡名喜村	3.2	29
	1895	鹿児島 十島村	2.8	86
	1896	鹿児島 三島村	2.6	51

順位	(県名)	市区町村名	1事業所 当たり 従業者数 (民営)	事業所数 (民営)
上	1	栃木 芳賀町	47.7	556
	2	愛知 大口町	31.0	873
	3	東京 千代田区	30.9	35,990
	4	宮城 大衡村	28.7	296
	5	千葉 千葉市美浜区	27.2	3,539
	6	東京 港区	27.2	41,049
	7	神奈川 横浜市西区	25.5	8,463
	8	愛知 刈谷市	22.7	5,169
	9	東京 中央区	22.6	34,126
	10	福島 磐梯町	22.3	119
	11	福岡 宮若市	21.9	972
	12	東京 品川区	21.3	19,897
	13	青森 六ヶ所村	21.1	535
	14	東京 新宿区	20.5	33,094
	15	東京 江東区	20.4	19,443
	16	千葉 浦安市	19.6	4,304
	17	愛知 豊田市	19.5	12,721
	18	新潟 聖籠町	19.4	619
	19	茨城 五霞町	19.2	421
	20	岩手 金ヶ崎町	18.8	538
	21	愛知 みよし市	18.6	1,798
	22	埼玉 三芳町	18.6	1,538
	23	群馬 明和町	18.1	370
	24	山口 和木町	18.0	177
	25	大阪 大阪市此花区	18.0	2,641
.
.
下	1872	長野 生坂村	3.9	76
	1873	奈良 御杖村	3.9	103
	1874	大分 姫島村	3.9	98
	1875	奈良 黒滝村	3.9	51
	1876	和歌山 太地町	3.9	151
	1877	奈良 川上村	3.8	139
	1878	北海道 積丹町	3.8	128
	1879	福島 昭和村	3.8	72
	1880	島根 知夫村	3.8	41
	1881	福島 檜枝岐村	3.7	82
	1882	高知 東洋町	3.6	124
	1883	山梨 丹波山村	3.5	39
	1884	沖縄 渡嘉敷村	3.5	82
	1885	長野 南相木村	3.5	49
	1886	奈良 天川村	3.4	209
	1887	群馬 神流町	3.4	163
	1888	沖縄 与那国町	3.4	175
	1889	鹿児島 大和村	3.3	76
	1890	沖縄 多良間村	3.0	65
	1891	新潟 粟島浦村	3.0	57
	1892	沖縄 座間味村	2.8	170
	1893	長野 北相木村	2.8	33
	1894	鹿児島 十島村	2.2	46
	1895	鹿児島 三島村	2.2	24
	1896	沖縄 渡名喜村	2.1	17

資料：令和3年経済センサス活動調査

1位の栃木県芳賀町をはじめ上位陣での大都市から離れた市町村で共通するのは、大手企業の大規模な工場等が立地するいわゆる「企業城下町」が多い、ということです。芳賀町には、本田技研工業の工場・研究所のほか有力企業の工場が立地する工業団地があり、宇都宮からそこまでの公共交通機関「芳賀・宇都宮ライトレール」が昨年開業したことで話題になりました。宮城県大衡村や福岡県宮若市もトヨタの大規模工場、新潟県聖籠町は新潟東港周辺の工業団地に多くの企業集積、山梨県忍野村はファナックの本社工場、山口県和木町は三井化学やENEOSの工場や製油所が主要経済基盤となっており、これらの市町村は財政状況も概して健全です。

「総数」で15位の青森県六ヶ所村はやや特殊な環境で、原子燃料サイクル施設や国家石油備蓄基地の関連施設が集積しているのですが、それらの業務・施設の多くは日本原燃(株)（本社がここ）という「会社」が担っているため「民営」でも13位と上位です。

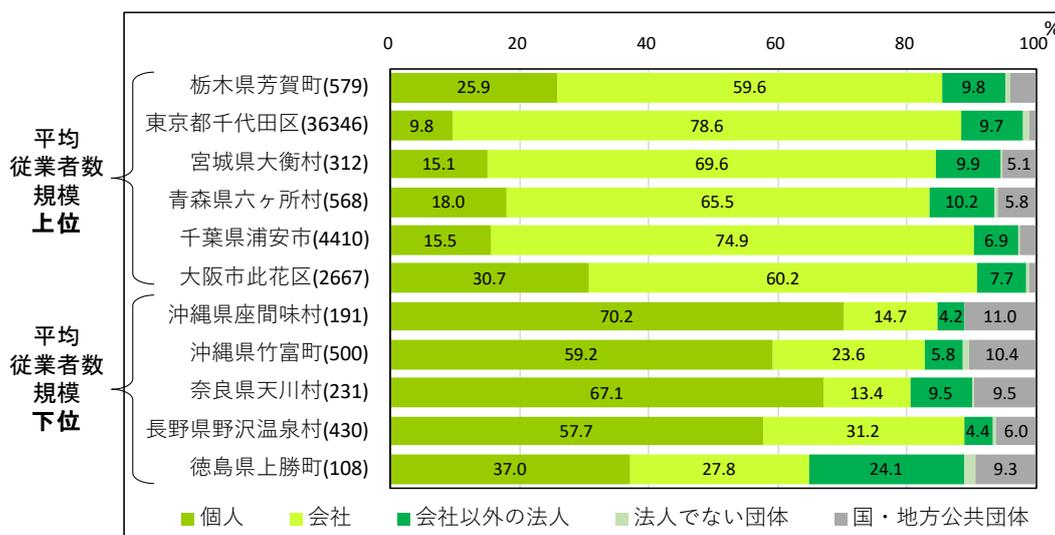
千葉県浦安市は言わずと知れた東京ディズニーリゾート、大阪市此花区はユニバーサルスタジオジャパンが大きな職場にもなっていますが、その関連企業やその他の企業集積も大きなところではあります。

これらの「企業城下町」的な市町村では、「城主」である大手企業の大規模事業所が雇用の受け皿となり、地域に就業機会を提供して地域活性化、地方創生に寄与している部分が多いと言えるでしょう。職業の選択肢の幅という面では限られる部分も多く、大都市への人口流出の抑制効果は一概には言えないでしょう。もちろん、市町村によってそれぞれの事情があるでしょう。

ここで、上位陣と下位グループから市区町村をいくつかずつ抜き出し、都道府県別と同様に経営組織別事業所数構成を比較してみます(下図)。下位で抜き出した町村のうち、座間味村と竹富町は沖縄県の離島、奈良県天川村と長野県野沢温泉村は観光地、徳島県上勝町は「葉っぱビジネス」(町民が採取した木々の葉っぱを料理のつまものとして出荷)で有名になった山間の町です。

都道府県別で見たと同じように、上位グループでは「会社」の割合が多く、下位グループでは「個人」事業所の割合が高いという明瞭な相違が認められます。野沢温泉村や天川村のほか座間味村、竹富町も観光地の性格を持つところで、地方の観光事業は多様な小規模個人事業所が個性を出しつつ支えていると言えそうです。なお、上勝町は「個人」がやや少ない代わりに「会社以外の法人」の割合が高いですが、葉っぱビジネスで農協が大きな役割を担っていること等も関係あるかもしれません。

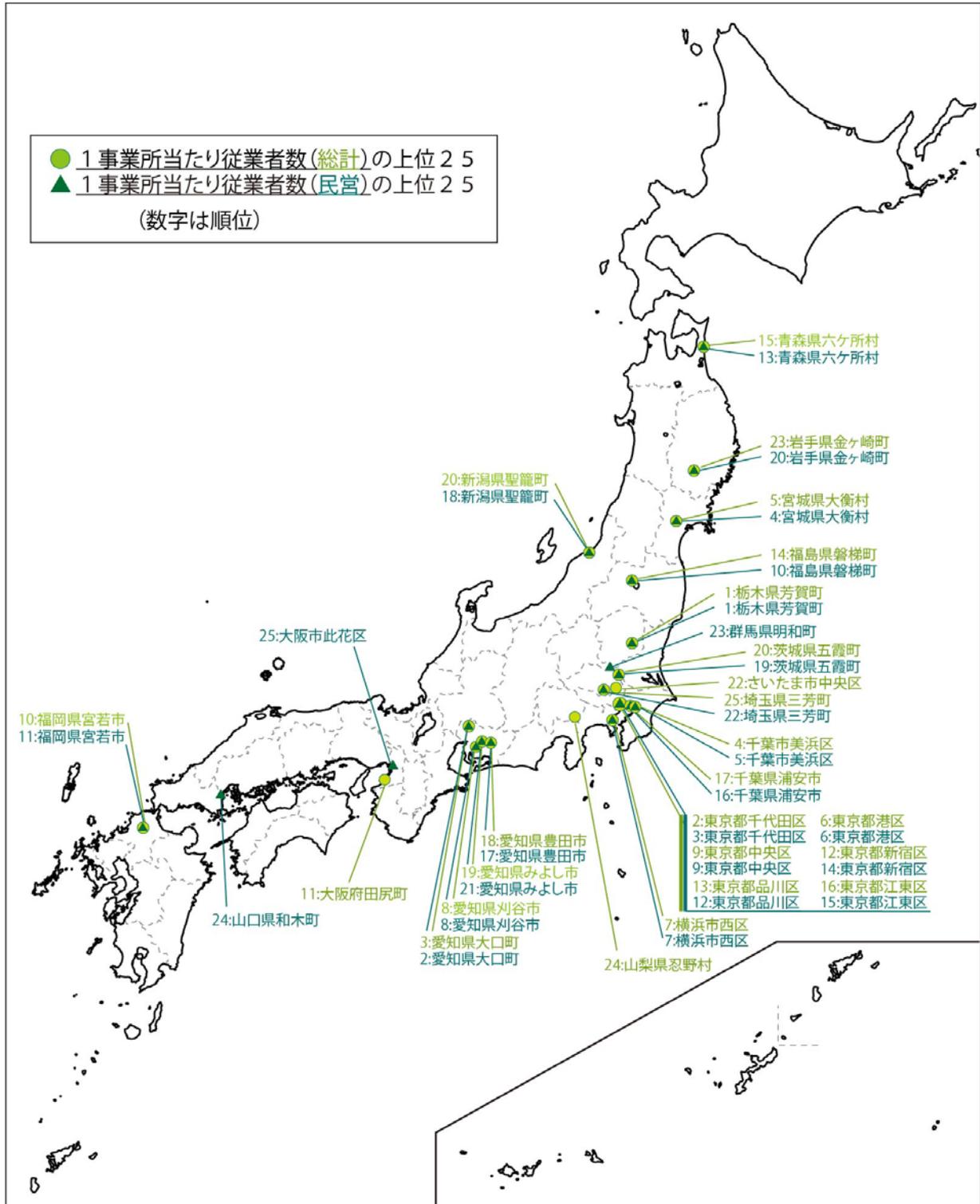
事業所数の経営組織別構成の比較
(上位・下位の代表市区町村での比較)



※()内は事業所総数

資料：令和3年経済センサス活動調査

1 事業所あたり従業者数の上位市区町村マップ



資料：令和3年経済センサス活動調査

地方創生に必要な魅力ある職場づくりには、若者や女性にも選ばれる「しごと」が必要で、業種・職種の選択肢の幅では地方は大都市にかなわないでしょうから、それを超える魅力の提供が重要でしょう。ここで採り上げた事業所の「規模」は、職場としての安定性等には関連するでしょうが、やはり量的な比較であり、特異性など質的な魅力をどう訴えていけるかが鍵となるでしょう。